

## 日興ワールド・カレンシー・ファンド 2004-03

## 償還 運用報告書(全体版)

第30期(償還)(償還日 2018年10月11日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興ワールド・カレンシー・ファンド 2004-03」は、信託約款の規定に基づき、2018年10月11日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単字型投信／内外／その他資産（通貨）／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間 (クローズド期間)	2004年3月31日から2018年10月11日までです。 (クローズド期間は、原則全期間です。)	
運用方針	主として「グローバル・カレンシー・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興ワールド・カレンシー・ファンド 2004-03	「グローバル・カレンシー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・カレンシー・マザーファンド	国内外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	日興ワールド・カレンシー・ファンド 2004-03	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・カレンシー・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

&lt;123528&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

## 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			受利益 回率	1カ月のLIBOR (ベンチマーク)		債券 組入比率	元残 存率
		税金 分配	み 金 騰 落	中 期 騰 落		騰 落	騰 落		
(設定日)	円 銭	円	円 銭	%	%		%	%	
2004年3月31日	10,000	—	—	—	—	100.00	—	—	100.0
1期(2004年7月29日)	9,743	0	△257	△2.6	△7.8	100.01	0.0	75.5	92.9
2期(2005年1月31日)	9,924	0	181	1.9	△0.9	100.03	0.0	60.3	74.0
3期(2005年7月29日)	9,902	0	△22	△0.2	△0.7	100.05	0.0	67.8	50.9
4期(2006年1月30日)	9,932	0	30	0.3	△0.4	100.08	0.0	80.1	42.0
5期(2006年7月31日)	9,851	0	△81	△0.8	△0.6	100.14	0.1	78.1	25.2
6期(2007年1月29日)	10,008	148	305	3.1	0.6	100.35	0.2	75.4	21.0
7期(2007年7月30日)	9,762	0	△246	△2.5	△0.3	100.66	0.3	74.0	21.0
8期(2008年1月29日)	9,358	0	△404	△4.1	△1.3	101.05	0.4	73.5	21.0
9期(2008年7月29日)	9,251	0	△107	△1.1	△1.4	101.41	0.4	74.3	21.0
10期(2009年1月29日)	8,491	0	△760	△8.2	△2.8	101.81	0.4	50.3	18.2
11期(2009年7月29日)	8,485	0	△6	△0.1	△2.6	101.98	0.2	66.8	18.2
12期(2010年1月29日)	8,749	0	264	3.1	△1.9	102.07	0.1	71.1	18.2
13期(2010年7月29日)	8,834	0	85	1.0	△1.6	102.15	0.1	85.9	18.2
14期(2011年1月31日)	9,020	0	186	2.1	△1.2	102.22	0.1	84.1	16.8
15期(2011年7月29日)	9,073	0	53	0.6	△1.1	102.29	0.1	67.2	15.4
16期(2012年1月30日)	9,084	0	11	0.1	△1.0	102.36	0.1	82.1	15.4
17期(2012年7月30日)	8,952	0	△132	△1.5	△1.1	102.44	0.1	93.7	8.4
18期(2013年1月29日)	8,549	0	△403	△4.5	△1.5	102.51	0.1	95.3	8.4
19期(2013年7月29日)	8,246	0	△303	△3.5	△1.7	102.57	0.1	82.5	8.4
20期(2014年1月29日)	8,033	0	△213	△2.6	△1.8	102.63	0.1	87.1	8.4
21期(2014年7月29日)	8,048	0	15	0.2	△1.7	102.68	0.1	72.6	1.4
22期(2015年1月29日)	8,059	0	11	0.1	△1.7	102.73	0.0	60.8	1.4
23期(2015年7月29日)	8,038	0	△21	△0.3	△1.6	102.76	0.0	71.5	1.4
24期(2016年1月29日)	8,155	0	117	1.5	△1.4	102.78	0.0	70.5	1.4
25期(2016年7月29日)	7,522	0	△633	△7.8	△1.9	102.76	△0.0	—	1.4
26期(2017年1月30日)	7,188	0	△334	△4.4	△2.1	102.73	△0.0	—	1.4
27期(2017年7月31日)	6,793	0	△395	△5.5	△2.3	102.71	△0.0	—	1.4
28期(2018年1月29日)	6,497	0	△296	△4.4	△2.4	102.69	△0.0	—	1.4
29期(2018年7月30日)	6,907	0	410	6.3	△2.1	102.66	△0.0	—	1.4
(償還時)	(償還価額)								
30期(2018年10月11日)	6,997.91	—	90.91	1.3	△2.0	102.65	△0.0	—	1.4

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ベンチマークは、設定時を100として2018年10月11日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

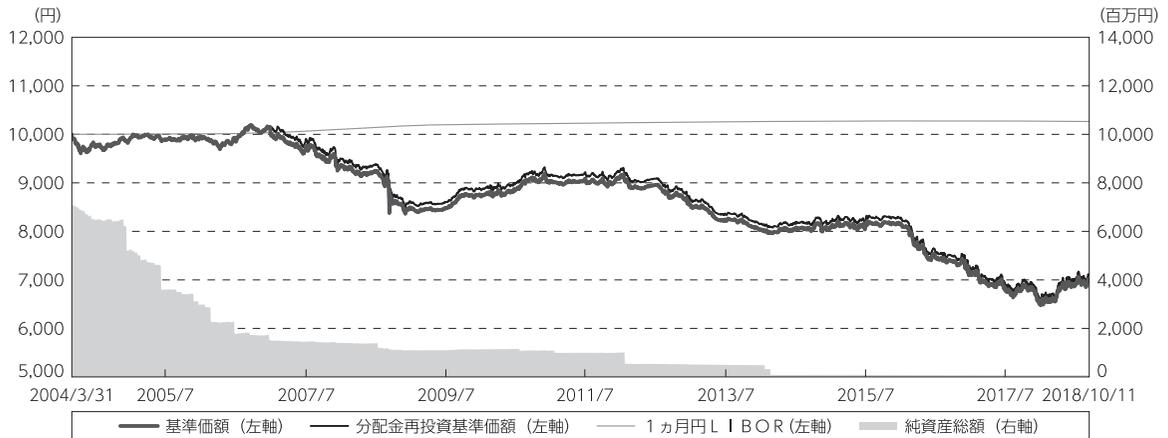
年 月 日	基 準 価 額 円 銭	騰 落 率		1 カ 月 円 L I B O R (ベンチマーク)	
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
(期 首) 2018年7月30日	6,907	—	—	102.66	—
7月末	6,886	△0.3	—	102.66	△0.0
8月末	6,920	0.2	—	102.66	△0.0
9月末	6,926	0.3	—	102.65	△0.0
(償還時) 2018年10月11日	(償還価額) 6,997.91	1.3	—	102.65	△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2004年3月31日～2018年10月11日)

## 設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末(償還日)：6,997円91銭 (既払分配金(税込み)：148円)

騰落率：△29.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 1ヵ月円LIBORは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「グローバル・カレンシー・マザーファンド」受益証券を通じて、主として、国内外の公社債に投資を行なうとともに、為替オーバーレイ戦略を採用し、1ヵ月円LIBOR金利を上回る投資成果をめざして運用を行なってまいりました。外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替はフルヘッジを行いました。為替オーバーレイ戦略においては、先進各国の通貨の外国為替予約取引などを用いて、ロング・ショート・ポジションを構築してまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・2009年後半～2010年にオーストラリアドルをロングポジションとしたこと。
- ・2009年後半～2010年にノルウェークローネをロングポジションとしたこと。
- ・2018年にアメリカドルをロングポジションとしたこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・2008年後半にユーロを機動的にロング・ショートポジションとしたこと。
- ・2012年末～2013年前半に円をロングポジションとしたこと。
- ・2017年にユーロをショートポジションとしたこと。

## 投資環境

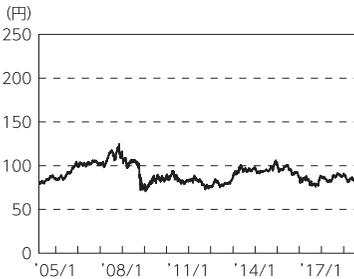
(為替市況)

信託期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／カナダドルの推移



円／オーストラリアドルの推移



円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



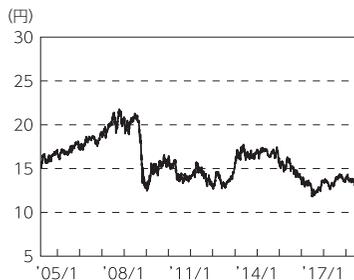
円／スイスフランの推移



円／スウェーデンクローナの推移



円／ノルウェークローネの推移



円／ニュージーランドドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・カレンシー・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2004年3月31日の設定以来、約14年6ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年10月11日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

(グローバル・カレンシー・マザーファンド)

2004年から2007年にかけては金融市場のボラティリティ（変動性）は低位で推移し、キャリートレードが人気を集めたことから、高金利通貨は良好なパフォーマンスを記録しました。2008年はグローバル金融危機により為替市場のムードが一変しました。ボラティリティの急上昇およびリスク性資産の急落を受けて、為替市場では「質への逃避」から急速かつ大幅な円高が進み、またキャリートレードの巻き戻しから高金利通貨は急落しました。ユーロも下落しました。2009年から2010年は金融危機のショックからの回復過程で高金利通貨が上昇しました。2011年から2012年は欧州債務危機が注目を集めユーロが下落しました。2013年から2015年にかけては日本、米国および欧州の中央銀行の量的緩和策が焦点となりました。米国が金融危機以降の量的緩和の終了へ舵を切り、利上げを開始する一方、景気および物価回復の両面で遅れが見られる日本と欧州では量的緩和策が強化されました。日本では安倍政権がアベノミクスを推進するなか、日銀が大規模な金融緩和策を導入したことから、円高／アメリカドル安が進行しました。2016年は英国のEU（欧州連合）離脱（Brexit）を問う国民投票やトランプ現大統領が当選した秋の米国大統領選挙と、サプライズが多い年でした。2017年には欧州の景気・物価の回復および政治リスクの低下が鮮明となり、ユーロが上昇しました。2018年にはアメリカドルが上昇しました。好景気を背景に連続利上げを進める米国と日本や欧州の景況感および金融政策の差異、ならびに金利差の拡大が材料となりました。

当ファンドの運用においては、定量モデルに基づくポートフォリオ構築と定性的なポートフォリオのリスク判断を融合させた運用プロセスを維持しました。2008年、2012年から2013年、および2016年から2017年に発生したショック・イベントがパフォーマンスに与えたマイナスの影響が大きく、定性判断によるリスク許容度の機動的な調整などを行なったものの、当ファンドの運用期間において信託財産の毀損を回避することはできませんでした。

特にマイナスが大きくなった期間について、2008年にはリーマンショックの発生を受けて金融市場のストレスが極度に高まるなかで、為替市場もリスク回避一色の展開となり、トレンドが大きく変化したことから、実質金利差などに基づく定量モデルの有効性が著しく低下しました。2012年末から2013年前半にかけてはアベノミクス開始に伴う一本調子の円安進行により、円のロングポジションによるマイナスが大きくなりました。2017年はフランス大統領選挙などにより欧州の政治リスクが低下し、景気・物価も持ち直したためユーロが反発しました。一方、ECB（欧州中央銀行）の資産買入れプログラムの影響で欧州の金利上昇が小幅にとどまったことから、金利差を一つの判断材料とする定量モデルの示唆に基づくユーロのショートポジションのマイナスが膨らみました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

信託期間中における基準価額は、29.0%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の上昇率2.6%を概ね31.6%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

### <プラス要因>

- ・2009年後半～2010年にオーストラリアドルをロングポジションとしたこと。
- ・2009年後半～2010年にノルウェークローネをロングポジションとしたこと。
- ・2018年にアメリカドルをロングポジションとしたこと。

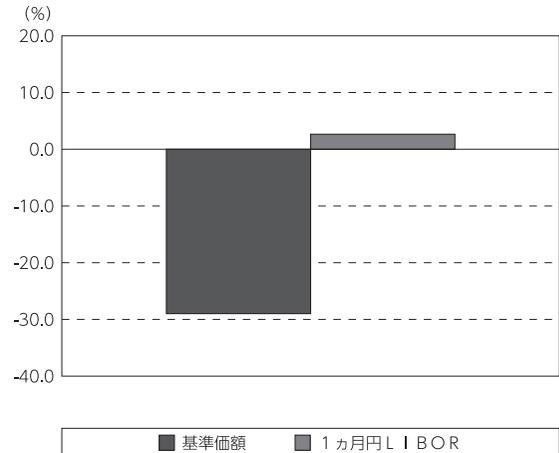
### <マイナス要因>

- ・2008年後半にユーロを機動的にロング・ショートポジションとしたこと。
- ・2012年末～2013年前半に円をロングポジションとしたこと。
- ・2017年にユーロをショートポジションとしたこと。

## 分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1口当たりの累計は148円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

## ○1口当たりの費用明細

(2018年7月31日～2018年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 16	% 0.232	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 9 )	(0.128)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 7 )	(0.098)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 0 )	(0.006)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.015	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	17	0.247	
期中の平均基準価額は、6,910円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年7月31日～2018年10月11日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・カレンシー・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 81,576	千円 69,882

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年7月31日～2018年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年7月31日～2018年10月11日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年7月31日～2018年10月11日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2018年10月11日現在)

2018年10月11日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
グローバル・カレンシー・マザーファンド			千口 81,576

## ○投資信託財産の構成

(2018年10月11日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 70,140	% 100.0
投資信託財産総額	70,140	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年10月11日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	70,140,932
コール・ローン等	70,140,932
(B) 負債	161,817
未払信託報酬	161,173
未払利息	58
その他未払費用	586
(C) 純資産総額(A-B)	69,979,115
元本	100,000,000
償還差損金	△ 30,020,885
(D) 受益権総口数	10,000口
1口当たり償還価額(C/D)	6,997円91銭

(注) 当ファンドの設定日は2004年3月31日、設定元本額は7,140,000,000円、期首元本額は100,000,000円、期末における元本残存率は1.4%です。

(注) 1口当たり純資産額は6,997.91円です。

(注) 2018年10月11日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は30,020,885円です。

## ○損益の状況 (2018年7月31日～2018年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 62
受取利息	1
支払利息	△ 63
(B) 有価証券売買損益	1,072,716
売買益	13,403,094
売買損	△12,330,378
(C) 信託報酬等	△ 161,761
(D) 当期利益(A+B+C)	910,893
(E) 前期繰越損益金	△30,931,778
償還差損金(D+E)	△30,020,885

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2018年7月31日～2018年10月11日の期間に当ファンドが負担した費用は、43,160円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2004年3月31日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年10月11日			資産総額	70,140,932円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	161,817円	
				純資産総額	69,979,115円	
受益権口数	714,000口	10,000口	△ 704,000口	受益権口数	10,000口	
元本額	7,140,000,000円	100,000,000円	△7,040,000,000円	1口当たり償還金	6,997円91銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	6,640,000,000円	6,469,522,792円	9,743円	0円	0.00%	
第2期	5,290,000,000	5,249,915,497	9,924	0	0.00	
第3期	3,640,000,000	3,604,277,549	9,902	0	0.00	
第4期	3,000,000,000	2,979,480,854	9,932	0	0.00	
第5期	1,800,000,000	1,773,222,173	9,851	0	0.00	
第6期	1,500,000,000	1,501,263,763	10,008	148	1.48	
第7期	1,500,000,000	1,464,328,651	9,762	0	0.00	
第8期	1,500,000,000	1,403,707,209	9,358	0	0.00	
第9期	1,500,000,000	1,387,667,998	9,251	0	0.00	
第10期	1,300,000,000	1,103,866,068	8,491	0	0.00	
第11期	1,300,000,000	1,103,023,199	8,485	0	0.00	
第12期	1,300,000,000	1,137,430,608	8,749	0	0.00	
第13期	1,300,000,000	1,148,434,390	8,834	0	0.00	
第14期	1,200,000,000	1,082,402,365	9,020	0	0.00	
第15期	1,100,000,000	998,018,738	9,073	0	0.00	
第16期	1,100,000,000	999,218,756	9,084	0	0.00	
第17期	600,000,000	537,094,691	8,952	0	0.00	
第18期	600,000,000	512,938,915	8,549	0	0.00	
第19期	600,000,000	494,759,998	8,246	0	0.00	
第20期	600,000,000	481,991,377	8,033	0	0.00	
第21期	100,000,000	80,484,850	8,048	0	0.00	
第22期	100,000,000	80,588,002	8,059	0	0.00	
第23期	100,000,000	80,376,446	8,038	0	0.00	
第24期	100,000,000	81,551,420	8,155	0	0.00	
第25期	100,000,000	75,217,412	7,522	0	0.00	
第26期	100,000,000	71,877,364	7,188	0	0.00	
第27期	100,000,000	67,932,718	6,793	0	0.00	
第28期	100,000,000	64,970,467	6,497	0	0.00	
第29期	100,000,000	69,068,222	6,907	0	0.00	
信託期間中1口当たり総収益金及び年平均収益率				△2,854円09銭	-%	

## ○償還金のお知らせ

---

1口当たり償還金	6,997円91銭
----------	-----------

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2018年7月31日から2018年10月11日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# グローバル・カレンシー・マザーファンド

## 運用報告書

第14期（決算日 2018年1月29日）  
（2017年1月31日～2018年1月29日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年1月30日から原則無期限です。
運用方針	債券への投資を行なうとともに、外国為替予約取引などを積極的に行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	国内外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、国内外の公社債に投資を行なうとともに、為替オーバーレイ戦略を採用し、1ヵ月円LIBOR金利を上回る投資成果をめざします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替はフルヘッジするものとします。為替オーバーレイ戦略においては、先進各国の通貨の外国為替予約取引などを用いて、ロング・ショート・ポジションを構築するものとします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		1ヵ月円LIBOR			債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落	中率		
	円	%			%	%	百万円
10期(2014年1月29日)	9,309	△5.0	102.64		0.1	87.6	2,854
11期(2015年1月29日)	9,452	1.5	102.73		0.1	61.0	1,638
12期(2016年1月29日)	9,678	2.4	102.79		0.1	70.8	1,411
13期(2017年1月30日)	8,627	△10.9	102.73		△0.1	—	1,168
14期(2018年1月29日)	7,887	△8.6	102.70		△0.0	—	712

(注) ベンチマークは、設定時を100として2018年1月29日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		1ヵ月円LIBOR		
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落	率
(期首) 2017年1月30日	円	%			%
	8,627	—	102.73		—
1月末	8,600	△0.3	102.73		△0.0
2月末	8,570	△0.7	102.73		△0.0
3月末	8,435	△2.2	102.73		△0.0
4月末	8,329	△3.5	102.73		△0.0
5月末	8,320	△3.6	102.73		△0.0
6月末	8,331	△3.4	102.72		△0.0
7月末	8,200	△4.9	102.72		△0.0
8月末	8,131	△5.7	102.72		△0.0
9月末	8,206	△4.9	102.71		△0.0
10月末	8,324	△3.5	102.71		△0.0
11月末	8,247	△4.4	102.71		△0.0
12月末	8,182	△5.2	102.70		△0.0
(期末) 2018年1月29日					
	7,887	△8.6	102.70		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2017年1月31日～2018年1月29日)

## 基準価額の推移

期間の初め8,627円の基準価額は、期間末に7,887円となり、騰落率は△8.6%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・オーストラリアドルをロングポジションとしたこと（2017年5月まで）。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・アメリカドルに対してユーロをショートポジションとしたこと。
- ・アメリカドルに対してイギリスポンドをショートポジションとしたこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2017/01/30	2017/03/03	2018/01/29	2018/01/29
8,627円	8,642円	7,887円	7,887円

(為替市況)

期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



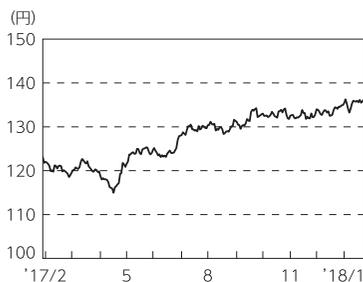
円／カナダドルの推移



円／オーストラリアドルの推移



円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移



円／スウェーデンクローナの推移



円／ノルウェークローネの推移



円／ニュージーランドドルの推移



## ポートフォリオ

期間の初めから2017年6月上旬にかけては対ユーロを中心にアメリカドル安が進行しました。2017年1月に発足した米国トランプ政権の政策実行能力が疑問視されたこと、同年4月～5月に実施されたフランス大統領選挙で極右政党の候補者を破ってマクロン氏が勝利を収めたこと、およびユーロ圏の景気・インフレ指標が改善傾向を強めたことが相場の方向性を決定しました。

当ファンドの運用の外部委託先を変更した2017年6月9日以降では、2017年11月以降、期間末にかけてアメリカドル安／ユーロ高が進行しました。これが引き金となり、アメリカドルは他の多くの主要通貨に対しても下落しました。米国で税制改革法案が成立し、また今後インフラ投資の増加が見込まれることから、同国の財政が悪化するとの見方が広がりました。加えてユーロ圏の景気が回復基調を強め、デフレ懸念も払しょくされつつあることから、2018年後半にもECB（欧州中央銀行）が現在の緩和的な金融政策を転換する可能性が意識され、ユーロが買われました。

主に3つのファクターに基づきポジションを決定しました。一つ目は短期金利差で、1ヵ月利回りのより高い通貨を、二つ目は長期金利差で、10年利回りがより高い国の通貨を、三つ目はイールドカーブ（利回り曲線）の長期部分で、傾きがより急な国の通貨を、それぞれ魅力度が高いと判断しました。この3つほど重要ではありませんが、資金フローで、投機家の保有率が高すぎない、あるいは投資家が集中しすぎていない通貨を魅力度が高いと評価しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、8.6%の値下がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の下落率0.0%を概ね8.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

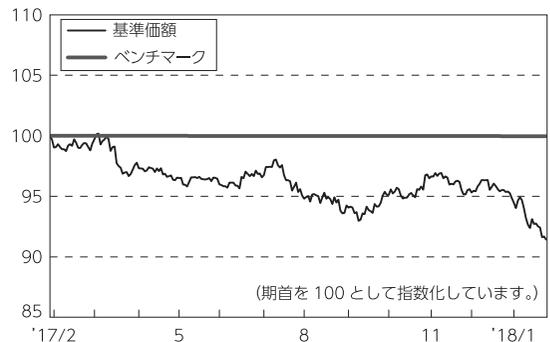
### <プラス要因>

- ・オーストラリアドルをロングポジションとしたこと（2017年5月まで）。

### <マイナス要因>

- ・アメリカドルに対してユーロをショートポジションとしたこと。
- ・アメリカドルに対してイギリスポンドをショートポジションとしたこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



## ○今後の運用方針

今後も新しいデータやファクターの適合度、新しい分析ツールを採り入れる試みを続けながら、定量モデルに基づく運用を行なってまいります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年1月31日～2018年1月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 3 (3)	% 0.030 (0.030)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	3	0.030	
期中の平均基準価額は、8,322円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年1月31日～2018年1月29日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年1月31日～2018年1月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年1月31日～2018年1月29日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2018年1月29日現在)

2018年1月29日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2018年1月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	748,006	100.0
投資信託財産総額	748,006	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(108千円)の投資信託財産総額(748,006千円)に対する比率は0.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.71円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,156,055,798
コール・ローン等	734,692,643
未収入金	4,421,363,155
(B) 負債	4,443,798,948
未払金	4,443,798,040
未払利息	908
(C) 純資産総額(A-B)	712,256,850
元本	903,073,356
次期繰越損益金	△ 190,816,506
(D) 受益権総口数	903,073,356口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,887円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,354,140,692円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は451,067,336円です。

(注) 2018年1月29日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興ワールド・カレンシー・ファンド 2004-05	410,463,540円
・日興ワールド・カレンシー・ファンド 2004-02	246,256,581円
・日興ワールド・カレンシー・ファンド 2004-01	82,183,489円
・日興ワールド・カレンシー・ファンド 2004-07	82,100,351円
・日興ワールド・カレンシー・ファンド 2004-03	82,069,395円

(注) 1口当たり純資産額は0.7887円です。

(注) 2018年1月29日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は190,816,506円です。

## ○損益の状況 (2017年1月31日～2018年1月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 369,674
受取利息	5,145
その他収益金	1
支払利息	△ 374,820
(B) 有価証券売買損益	△ 77,151,747
売買益	307,852,630
売買損	△385,004,377
(C) 保管費用等	△ 267,041
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 77,788,462
(E) 前期繰越損益金	△185,910,021
(F) 解約差損益金	72,881,977
(G) 計(D+E+F)	△190,816,506
次期繰越損益金(G)	△190,816,506

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2017年1月31日から2018年1月29日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2017年6月9日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。
  - ①運用指図権限を日興アセットマネジメント アメリカズ・インクに委託しておりましたが、運用成果のさらなる向上を目指すため、運用指図権限の委託先をP/E Global LLCへ変更いたしました。
  - ②上記①の変更に伴ない、新たな運用委託報酬の料率につき、当該マザーファンドの純資産総額が100億円以下の部分は年10,000分の32.07、100億円超200億円以下の部分は年10,000分の26.93、200億円超の部分は年10,000分の29.50と規定すべく、信託約款の一部に所要の変更を行ないました。また、新たな運用委託報酬の支払時期につき、原則として毎年1月29日および7月29日（各々、休業日の場合は翌営業日）と規定する変更を行ないました。  
(第15条)